**固定資産閲覧等申請書**

**＊太枠内**の必要事項を記入してください。

（あて先）堺市長 　　　年　　　　月　　　　日

 申請者（窓口に来られた方）

|  |  |
| --- | --- |
| **現住所**または**法人所在地** | （法人の場合）代表者印印 |
| **または****法人名称・代表者職氏名** |  |
| **生年月日** | 大・昭・平・令　　　　　　年　　　月　　　日 | **電話番号** |  |
| **納税義務者との関係** | □本人　　　□同居の親族（本人から委任された方）　　　□代理人（委任状がある方）□法人関係者（代表者・社員等）　 　□その他（ 相続人　・　賃借人　・　　　　　　　　　　　） |

**（注）**本人以外の方は別途確認書類（委任状等）が必要です。**詳細は、裏面をご覧ください。**

 閲覧する台帳（帳簿）の種類

|  |
| --- |
| **□ 名寄帳**（ 非課税を **含む** ・ **含まない** ） →　閲覧したい資産の**納税義務者**と**住所**を **A** に記入 |
| **□ 家屋平面図**　→　閲覧したい資産の**納税義務者**と**物件所在地**を **A** に記入 |
| **□ 閲覧帳簿（権利関係者閲覧）　※有料・持ち帰り不可**→　閲覧したい**物件所在地**を **A** に記入 |

 A閲覧する固定資産

通知書番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **閲覧****年度** | **納税義務者**※本人の場合は「同上」に✔してください。※権利関係者閲覧の場合は記入不要 | **住 所 （物件所在地）**※本人または同居の親族の住所は「同上」に✔してください。 |
|
| 年度 |  フリガナ□同上 | 堺市 　　区 　 　 □土地□同上 　 □家屋 |
|
|  　年度 |  フリガナ□同上 | 堺市 　区 　 　 　□土地□同上 　 □家屋 |
|  　年度 |  フリガナ□同上 | 堺市 　区 □土地□同上 　 □家屋 |
|  　年度 |  フリガナ□同上 | 堺市 　 区 □土地□同上 　 □家屋 |
| 年度 |  フリガナ□同上 | 堺市 　 区 □土地□同上 　 □家屋 |
|

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

検 票 番 号

|  |
| --- |
| 本人確認 |
| □運転免許証／運転経歴証明書 | □マイナンバーカード | □住民基本台帳カード | □パスポート | □社員証（写真有） |
| □在留カード／特別永住者証明書 | □身体障害者手帳／療育手帳／精神障害者保健福祉手帳 | □年金手帳 |
| □健康保険証／被保険者証／受給者証 | □司法書士会員証／補助者証 | □行政書士会員証／補助者証／行政書士証票 |
| □土地家屋調査士会員証／補助者証 | □その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 名寄帳 | 　 　 件 | 家屋平面図 | 件 | 閲覧帳簿 | 　　 件 |  | 担当者 |  |  |

|  |
| --- |
| 権利関係者確認 |
| 確認欄 | □借地借家人等 | 賃借人確認 | 契約書 | 領収書 |
| 物件確認 | 契約書 | 端末 |
| □会社更生法の保全管理（管財）人 | 商業登記簿 | 官報 | 裁判所の証明 |
| □破産法の破産管財人・保全管理人 | 裁判所の証明 |
| □預金保険法の金融整理管財人 | 商業登記簿 | 官報 | 内閣総理大臣の証明 |
| □農協等の貯金保険管理人 | 公告 | 知事の証明 |
| □保険業法の保険管理人 | 商業登記簿 | 官報 | 内閣総理大臣の証明 |
| □金融再生法の金融整理管財人 | 商業登記簿 | 官報 | 内閣総理大臣の証明 |
| □民事再生法の（保全）管財人 | 官報 | 裁判所の証明 |
| □外国倒産処理の承認管財人、保全管理人 | 裁判所の証明 |

**○「申請者」が以下の場合は、下記の書類も必要です。**

|  |  |
| --- | --- |
| 同居の親族の方 | ○「同居の親族」とは閲覧等申請時点で納税義務者の方と同じ住所に住民登録をしていて、閲覧等申請について委任されている親族の方です。○次のどちらかにあてはまる方は委任状を省略できます。・堺市在住で住民登録が同一世帯であるなど、納税義務者の方と同居の親族であることがわかる方・公的機関が発行する書類等で、同居の親族であることを確認できる方上記どちらにもあてはまらない方は、委任状が必要です。 |
| 代理人の方 | 納税義務者から申請者への委任状または代理権限授与通知書が必要です。 |
| 法人関係者 | ○法人関係者とは、納税義務者が法人の場合や、受任した法人宛ての委任状をお持ちの場合などのことです。○納税義務者が法人であるときは、代表者印を押印した申請書と納税義務者（法人）の社員であることを確認できる書類等が必要です。申請書に代表者印が押印されていない場合、代表者印が押印された委任状が必要です。○受任した法人宛の委任状を持っているときは、さらに受任した法人から申請者への委任状、または受任した法人の社員等であることを確認できる書類が必要です。 |
| 上記以外の方 | その他、賃借人は賃貸借契約書等、相続人（被相続人と同一世帯だった場合でも）は戸籍等、当該権利や納税義務者の方との関係を確認できる書類が必要です。 |

**○法人関係者が申請される場合は「申請者」の欄に下記のとおり記入してください。**

・住所欄に「法人所在地」、氏名欄に「法人名称・代表者職氏名」を記入（ゴム印可）し、代表者印を押印して

ください。

・申請書に代表者印の押印がない場合は、代表者印を押印した委任状が別途必要です。